

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成21年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 環境コミュニケーション・リテラシーの向上（プロジェクト型インターン研修によるミニ・プロジェクトワークの組織的展開）

機 関 名 : 京都大学

主たる研究科・専攻等 : 地球環境学舎・環境マネジメント専攻[博士前期課程・博士後期課程]
・地球環境学専攻[博士後期課程]

取組代表者名 : 小林 慎太郎

キーワード : プロジェクト型インターン研修、環境マネジメント、合意形成、援助・地域協力

I. 研究科・専攻の概要・目的

本大学院は「環境マネジメント専攻修士課程」94名、「環境マネジメント専攻博士後期課程」24名、「地球環境学専攻博士後期課程」54名から成り、教員数は54名である。地球環境問題は、科学の対象としての真理探究の側面と問題を解決すべき実践的側面を持ち合わせており、地球環境の保全や持続的発展のためには、広域にわたって整合性のある複合施策の発案・実施ができる実務者及び研究者の人材養成が不可欠である。以上の観点から、本大学院では、（1）地球環境を持続可能な形態で改善維持経営する能力を有し、地球レベルと地域レベルの具体的問題を解決しうる高度な実務者、（2）地球環境問題の複雑性と広がりや従来基礎科学の上に立って展望し、学問としての先見性と深淵性を持った新しい「地球環境学」を開拓しうる高度な研究者、（3）国際的対応能力を持った高度な実務者及び研究者の養成を行うことを目的としている。そのため、「環境マネジメント専攻修士課程」では、幅広い素養の習得を目的とする地球環境学基礎科目や環境マネジメントセミナー（外部講師による特別講義と実習授業）など講義科目の体系的な受講を経て、3ヶ月以上のインターン研修を行い、研修の成果を活かした学位研究に取り組む。「環境マネジメント専攻博士後期課程」では、約1年間に及ぶインターン研修を必修科目とし、実践的な環境マネジメント研究を博士学位取得の要件としている。一方、「地球環境学専攻博士後期課程」は、異なる基礎学問との連携を保ち国際的に活躍できる研究者の養成を目的としており、2009年度からは環境マネジメント専攻と共同で「環境マネジメントリーダーアドバンストコース」・「人間安全保障学アドバンストコース」を設置し、インターン研修を含むORT（On the Research Training）科目をコース必修科目として取り入れている。これまでに、国際機関や国際NGO、NPO、官公庁、国公立研究機関、民間研究機関、国内外大学など多彩な研修受入期間で、実際の・技術的能力を向上させる研修実績を蓄積するなど、本大学院は地球環境学に関する基礎学習から学位研究までのプロセスにおいて、インターン研修を基軸とするユニークな学習プログラムを構成している。これまでのインターン研修プログラムでは個別分野の取り組みが多数を占めたが、これからは専門分野横断型・分野融合型の取り組みを推し進め、教育プログラムに反映させることで、より高い学際的実務能力を有する人材の養成が可能と考えられる。

II. 教育プログラムの目的・特色

本プログラムは、環境マネジメントおよび地球環境学の領域において、学際的実務能力の育成上重要な多言語・多文化・多専門領域などを総合的に理解し相互運用する能力を意味する「環境コミュニケーション・リテラシーの向上」を図ることを目的とする。環境コミュニケーション・リテラシーとは、地球・地域環境問題を解決するために、（1）分野横断の知見を理解し、（2）多様な立場の人々と情報と見解の共有を導き、（3）プロジェクト遂行等の具体的行動をとるための能力のことである。

本大学院は地球環境学に関する基礎学習から学位研究までのプロセスにおいて、インターン研修を基軸とするユニークな学習プログラムを構成している。本プログラムでは、本大学院のインターン研修をより充実させるため、これまで中核であった外部機関へ研究委託を要請する従来型インターン研修に加えて、新たに学際的感性の習得を強化する「プロジェクト型インターン研修」を次世代型研修

と位置付け、大学本来の役割である「教育」・「研究」・「社会貢献」を融合した多分野参加型のプロジェクトをインターン研修プログラムとして立案し、学生自らが企画・調整・運営の共同遂行に携わることで「環境コミュニケーション・リテラシーの向上」を図る。

Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要

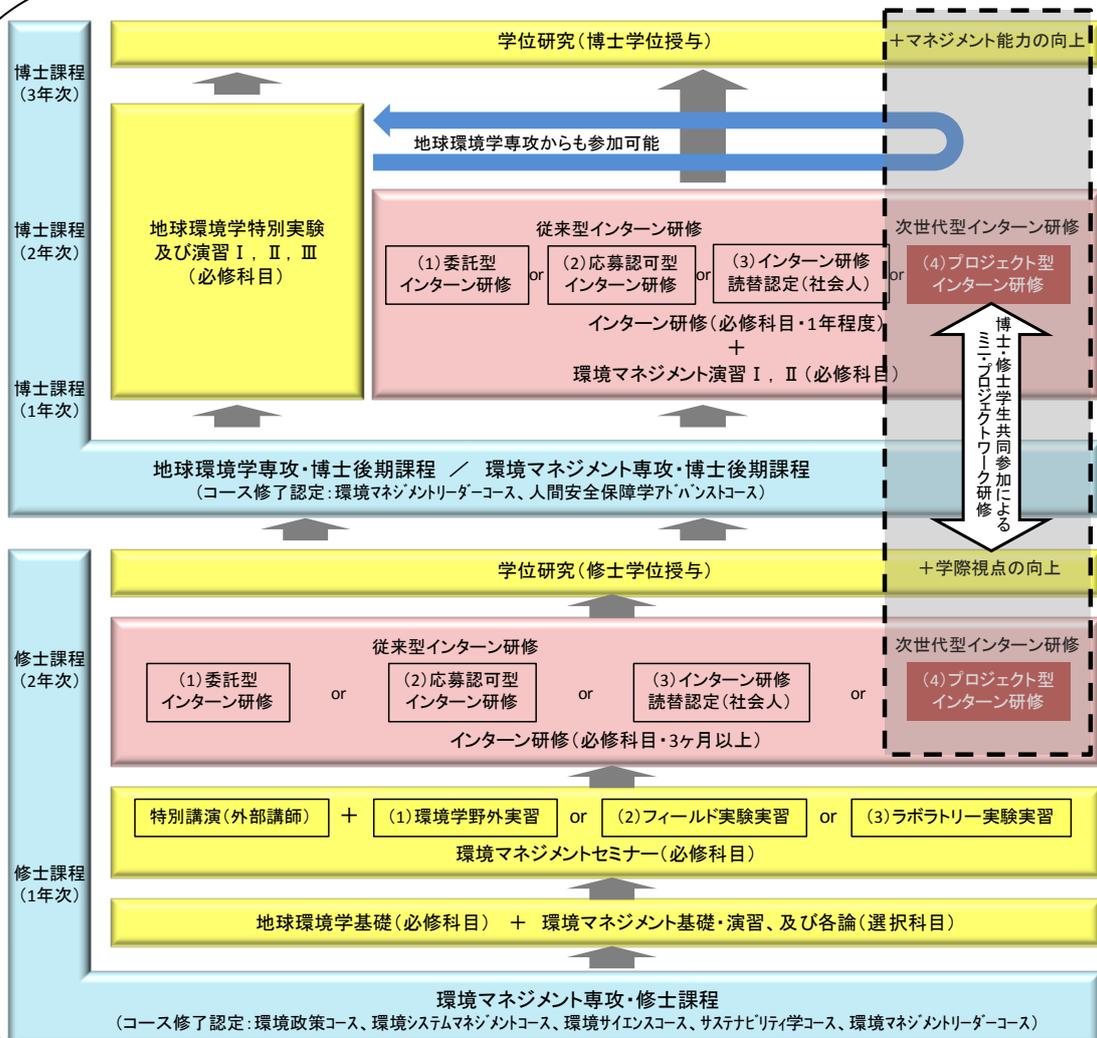
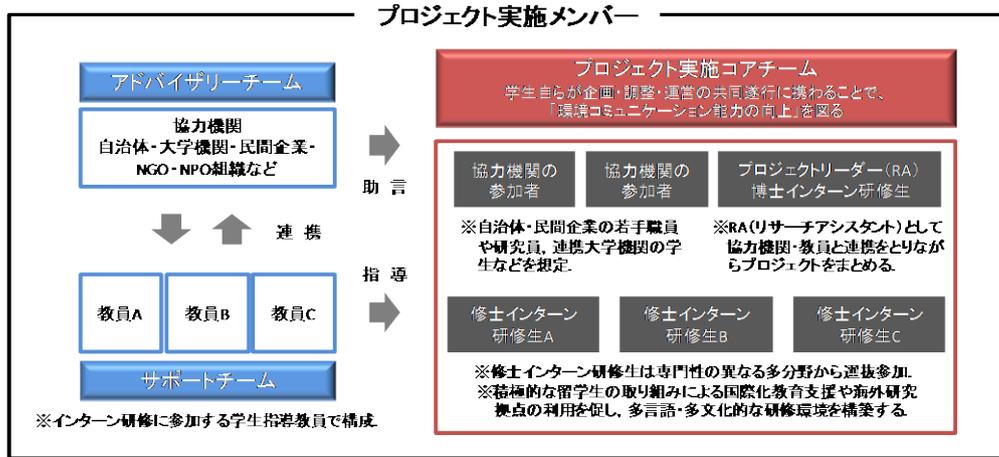
プロジェクト型インターン研修の遂行にあたって、本大学院と連携する自治体、大学、NGO、民間研究機関等に関連するフィールドや共同研究活動を通して、地球環境・地域環境に関する分野横断的な「ミニ・プロジェクトワーク」を組織し、インターン研修の基盤を整備する（図1）。プロジェクト実施においては、複数分野の教員の指導のもと、博士後期課程学生をリーダーとし、修士課程学生が参画する学際的なチームワークによる対話型の研修とし、社会ニーズを反映した直接的・具体的な課題に取り組むことで実務能力を効果的に向上させる。さらに、留学生の積極的な参加を促し、多言語・多文化的な雰囲気のもと、国際的な環境マネジメント人材の育成を図り、「留学生30万人計画」等我が国政府の主要施策の一つである教育国際化にも寄与する。

本大学院ではすでに、ベトナム（ハノイ、フエ、ダナン）を中心に教育研究拠点を設置しており、実践的フィールドでの「プロジェクト型インターン研修」を遂行できる環境が整っている。この取り組みを通じ、効果的なインターン研修の実施に加え、本大学院自身の学際化促進や対象地域での成果をフィードバックする「社会貢献」が期待できる。また、「研修教育」を「研究的活動」に重ねることで、持続的なインターン研修支援体制が構築され、先行的実践教育モデルを構築する。

ミニ・プロジェクトワークの方式としては、本大学院で拠点形成が進められているベトナム・ハノイ、フエ、ダナンなどで実施するフィールド型と、研究機関や民間企業との連携で立案する共同研究型の二つを考案し、実施期間中に5件程度のプロジェクト型インターン研修を提案・実施する。平成21年度はパイロットプロジェクトとして、本大学院の拠点の一つであるベトナム・フエで地元大学（フエ農林大学）と共同し、沿岸部集落の生活環境調査を実施する。地元住民の生計（養殖業、農業）基盤状況、台風・洪水災害の生活影響度、衛生環境状態、地域資源の潜在性発掘など、多角的な視点からアプローチした生活環境支援プロジェクトを実施する。また、平成22年度以降に実施可能なプロジェクト型インターン研修のプログラムの立案、協力機関との調整、現地調査等を行う。平成22、23年度は、5件程度のプロジェクト型インターン研修を実施する。

「プロジェクト型インターン研修」は、具体的な課題と実践的探求を深める場を提供するミニ・プロジェクトワークによって、大学院修了後の実践活動を行うまでの教育的フィールドを与えるものである。これにより、幅広い基礎的素養の習得、学際的分野への対応能力、専門的知識を背景とした新たな環境的課題への応用能力、研究課題への自主的遂行能力を身につけることができる。海外フィールドでのインターン研修や日本人学生と留学生のチームによるプロジェクト型インターン研修は、国際コミュニケーションの能力の向上に貢献する。また、プロジェクトリーダーとなる博士後期課程学生には、高度な実務者・研究者として即戦力となるマネジメント能力の向上の機会を得ることとなり、プロジェクトマネージャーの実践的経験としてキャリアサポートにも貢献する。また、インターン研修の協力機関による助言や本大学院教員の現地巡回指導を適宜実施することにより、研修活動の修正や方向性の明確化を促し、研修機関の教育的目標を達成し、研究成果としても意義のあるものとなる。

プロジェクト型インターン研修
 —ミニ・プロジェクトワークの組織化—
 (大学本来の役割である「教育」, 「研究」, 「社会貢献」を融合した多分野参加型の研修プロジェクト)



本大学院のカリキュラムと「プロジェクト型インターン研修」の位置付け

図1 履修プロセスの概念図

IV. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

平成 21 年度は、修士課程学生 42 名がインターン研修を実施し、プロジェクト型インターン研修のパイロットプロジェクトを本大学院の拠点の一つであるベトナム・フエで地元大学（フエ農林大学）を中心に行った。具体的には、対象地をフエ省 Houng Phong コミューンに設定し、「生業（Livelihood）」を共通のテーマとして、集落の生活環境調査、地元住民の生業（農業、養殖業）基盤状況、台風・洪水災害の生活影響度など、多角的な視点からアプローチした環境改善支援プロジェクトを実施した。ベトナム・フエでフィールド調査に従事している博士後期課程学生 2 名をチームリーダーとして、修士課程学生 2 名と工学部生 1 名が参加した。このパイロットプロジェクトで得られた知見は、平成 22 年 3 月にベトナム・フエで開催した「Inter-university workshop on education and research collaboration in Indochina region」で報告され、平成 22 年度以降の取組みにフィードバックを図った。また、本大学院の各分野主要教員で構成されているインターン研修委員会において、過去に実施されたインターン研修プログラムに基づいて「プロジェクト型インターン研修」の枠組みと実施計画を策定した。

平成22年度は、修士課程学生43名がインターン研修を実施し、6件の「ミニ・プロジェクトワーク」を立ち上げた。表1に平成22年度の各ミニ・プロジェクトワークのテーマと参加学生数を示す。ミニ・プロジェクトワークの方式の一つであるフィールド型プロジェクトについては、平成21年度に引き続き、ベトナム・フエにおいて、博士後期課程学生をチームリーダーとして、多分野から参加する本大学院の修士課程学生とフエ農林大学の学生が参加し、「生業」と「水辺空間」を共通テーマとして、共同調査やフィールドミーティングなどを行った。平成22年5月および平成23年3月の2回、「Inter-university workshop on education and research collaboration in Indochina region」を開催し、本プロジェクトの成果について報告した。共同研究型プロジェクトについては、多様な研究機関・民間企業で実施されている共同研究型インターン研修を「防災マネジメント」、「地域資源の活用」、「環境政策と技術革新」、「国際的活動を通じた地球環境問題の解決」、「循環型社会の構築」の5つのサブテーマ毎に組織化し、定期的なグループミーティングやメール等による情報共有を行うことで、課題に関する幅広い立場、業種における知見や見解の共有を促進することができた。また、平成23年3月にベトナム・フエで行われた本大学院主催の教育シンポジウムにおいて、4つのグループの代表の学生がミニ・プロジェクトワークの成果について英語でポスター発表を行った。さらに、各ミニ・プロジェクトワークの成果報告書を本プログラムのホームページで公開した。

平成 23 年度は、ミニ・プロジェクトワークの実施前に、プロジェクトのリーダーである博士後期課程学生が中心となって活動報告会を開催し、平成 22 年度に実施したミニ・プロジェクト

表 1 平成 22 年度の各ミニ・プロジェクトワークのテーマと参加学生数

テーマ	学生数()内は留学生数)	
	博士後期課程	修士課程
インドシナ半島をフィールドとした生活環境改善の複合的取組み	2(1)	6(2)
防災マネジメント	2(2)	6(4)
地域資源の活用	1	9(2)
環境政策と技術革新	3	7(2)
国際的活動を通じた地球環境問題の解決	1	7(3)
循環型社会の構築	1	8(2)

表 2 平成 23 年度の各ミニ・プロジェクトワークのテーマと参加学生数

テーマ	学生数()内は留学生数)	
	博士後期課程	修士課程
海外フィールドにおける環境改善の取り組み	3	4(2)
防災マネジメント	1(1)	4(2)
自然環境の保全	1	5(1)
農村・都市環境の保全	1	6(2)
環境政策と技術革新	1	8(2)
国際的活動を通じた地球環境問題の解決	1	8(2)
循環型社会の構築	1	8(2)

ワークの活動と成果を新入生に周知した。平成 23 年度は、修士課程学生 41 名がインターン研修を実施し、7 件の「ミニ・プロジェクトワーク」を行った。表 2 に平成 23 年度の各ミニ・プロジェクトワークのテーマと参加学生数を示す（留学生数も示す）。フィールド型プロジェクトについては、異なる海外フィールドで研究・研修を行う博士後期課程および修士課程学生が自発的に集まり、フィールドもテーマも異なるメンバー間での意見交換を通じて、自らの研究・研修に対して新たな視点を獲得することを目的とした新しいグループが立ち上げられた。共同研究型プロジェクトについては、平成 22 年度と同様の「防災マネジメント」、「環境政策と技術革新」、「国際的活動を通じた地球環境問題の解決」、「循環型社会の構築」の 4 つのサブテーマに、「自然環境の保全」、「農地・農村環境の保全」の 2 つのサブテーマを加えて組織化し、平成 22 年度と同様に、定期的なグループミーティングやメール等による情報共有を図った。平成 24 年 1 月には、本プログラムの 3 年間の成果を広く社会に発信するため、「環境コミュニケーション・リテラシーの向上」総括シンポジウムを開催した。また、平成 22 年度と同様に、各ミニ・プロジェクトワークの成果報告書を本プログラムのホームページで公開した。

インターン研修は学位研究へ発展するように位置づけられており、社会的ニーズを踏まえて推進されるインターン研修とその成果に基づく学位研究によって、産学連携による教育・研究を実施することができた。大学とインターン研修受け入れ機関との連携は、インターン研修学生を通じた連携だけでなく、本大学院の教員と受け入れ機関の指導者との直接の緊密な連携につながり、教員への実践的視野の付与、産業界や政策担当者への新しい環境基盤技術や論理の提供など、産学双方の人材の育成に還元された。また、本プロジェクトでは、文系、理系の教員がチームを組んでプロジェクト型インターン研修を指導することにより、文理融合を旨とする教育体制が強化された。さらに、本大学院と交流のあるインドシナ地域の大学関係者と 3 回にわたってワークショップを開催することで、連携体制を強化し、ミニ・プロジェクトワークを含めた共同研究・教育の促進に必要な環境整備を行うことができた。

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

本大学院修士課程を修了し、就職した学生の約 53% が民間企業を選択し、そのうち例年 5 名程度が本大学院のインターン研修覚書締結機関に就職している。本プログラムは必ずしもインターンシップと就職を直結させることを目的としているわけではないが、インターン研修報告会等で体験談を聞くことを通じて、本プログラム連携機関が就職先選定の際の一つの選択肢となっていることが示唆された。また、例年 5 名程度が国際機関へ就職しており、本大学院が推進している教育の国際化による成果が表れていると考えられる。

学生による学会発表数は、本プログラム実施前の平成 20 年度には 28 件であったが、平成 21、22、23 年度はそれぞれ 48 件、73 件、69 件と増加傾向にある。また、学生の論文数も増加しており（平成 20 年度：28 件 → 平成 23 年度：58 件）、研究能力の向上が伺える。ミニ・プロジェクトワークの成果についても本大学院主催の教育シンポジウムにおいて、4 つのグループが海外からの参加者に向けて英語でポスター発表を行っており、国際的なプレゼンテーション能力の向上に寄与した。

ミニ・プロジェクトワークに参加した学生からは、インターン研修で得られた各分野での経験や情報を相互に提供することで、様々な共通点や新たな視点が明らかとなり、視野が広がったこと、自己の専門外の分野でのキーポイントを基礎知見として得ることができたことなどが意見として挙げられ、本プログラムの目的であった幅広い基礎的素養の習得、学際的分野への対応能力の向上が伺えた。インターン研修だけでなく、学位論文の作成に向けて継続的に議論の場を設けるグループもあり、学際的な研究能力や研究課題への自主的遂行能力がさらに向上することが期待される。また、新入生はインターン研修前に、上級生の体験談を気軽に聞くことができ、各々

のインターン研修の質の向上につながった。グループミーティングでは回を追うごとに活発な議論が展開されるようになり、学生の**コミュニケーション能力の向上**が実感された。さらに、海外フィールドを対象としたグループや留学生を含むグループでは、英語でディスカッションを行うことにより、**国際コミュニケーション能力の向上**につながった。

リーダー役をつとめた博士後期課程学生は、多分野からの実務レベルでの課題や問題解決アプローチに関する情報を一元的に得ることができ、学際的分野への高度な対応能力を獲得することができた。また、ミーティングや報告書の取りまとめ、報告会の自主的な運営を通じて、**マネジメント能力の向上**が感じられた。

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

本プログラムにより、プロジェクト型インターン研修の実施運営に関わるノウハウが蓄積された。次年度からは「環境マネジメントリーダー育成事業」、「大学の世界展開力強化事業」、「京都大学教育研究振興財団人材育成助成」といったプロジェクト資金に基づいて、インターン研修による教育を継続するとともに、本プログラムで蓄積された実施運営システムを活用することによって研究・教育を有機的に連携させた教育プログラムを継続的に推進していく。本プログラム終了時に、各ミニ・プロジェクトワークのリーダーを務めた博士後期課程学生に、プロジェクトの運営上の改善点について意見を求めたところ、「今回は研修テーマからグループが割り当てられたが、参加する学生がより主体的にテーマを決め、グループを作ることができれば、さらに活発な議論が期待できる」、「各学生がインターン研修で様々な場所へ行くため、研修期間中により活発にコミュニケーションをはかるにはインターネット上で議論の場を設ける必要がある」といった課題が把握された。これらの課題に対しては、以下に示すような改善策を講じ、本教育プログラムのさらなる充実を図る。まず、学生による主体的なグループ形成の促進については、新入生向けのオリエンテーションやインターン研修の説明会、ミニ・プロジェクトワーク活動報告会での本教育プログラムの周知を徹底し、**主体的なグループ形成をさらに呼びかけていく**予定である。インターン研修期間中の情報共有については、現在もセキュリティ確保した**情報交換型インターネットコミュニティ「インターン研修日誌」**を本大学院のウェブ上で運営・提供しているが、必ずしも全ての研修生が活用しているわけではないため、オリエンテーション等でさらに周知する。また、ミニ・プロジェクトワーク毎のメーリングリストの作成等、その他のコミュニケーションツールについても今後検討、実施していく予定である。

ベトナム・フエを対象としたフィールド型のプロジェクト型インターン研修や、インドシナ地域の大学関係者とのワークショップの開催を通して、現地機関との連携体制を強化し、共同研究・教育の促進に必要な環境整備を行うことができた。現在、現地の関係大学と学術連携組織の立ち上げを検討している。また、平成22年度より国際協力機構草の根パートナー型技術協力事業「ベトナム中部・自然災害常襲地のコミュニティと災害弱者層への総合的支援（平成22年度～24年度）」を獲得し、共同研究を行っている。今後も**共同研究プロジェクトとして研究資金を確保し**、教育プログラムに研究プロジェクトへの参画を位置づけることで、教育プログラムの支援を行っていくことを考えている。

海外を対象としたプロジェクトの実施や日本人学生と留学生のグループディスカッションより、参加学生の国際コミュニケーション能力が向上した。本大学院は、京都大学が全学で取り組んでいる京都大学国際化拠点整備事業（K.U.PROFILE、平成21年度～25年度）に参画し、「国際環境マネジメントコース」を開設するなど、**教育のさらなる国際化**に取り組んでいる。そのため、今後、留学生の受け入れ数はさらに増加し、しかも従来よりも多様な留学生（実務経験者など）を受け入れる可能性・必然性がある。本大学院の教員が海外での環境関連プロジェクトに関与・

参画する機会が増えるため、この機会を活かしてプロジェクト型インターン研修やフィールド調査に基づいた学位研究の実施につなげていく。

海外だけでなく、国内の環境問題やフィールドを対象とした産学連携による教育・研究を充実させるため、平成 24 年度に採択された京都大学教育研究振興財団人材育成助成「環境問題に関する高度な知識と実践能力を持った人材を育成するための国内拠点及びフィールドにおける研修事業」に基づいて、国内の拠点・プロジェクトを対象として、国内の構造的問題に起因する環境問題の改善とその実践に関するコンソーシアム組織を立ち上げ、地域ニーズを反映した実践的取組みの詳細検討、計画立案を行う予定である。設立したコンソーシアム組織に参画する民間企業、自治体、もしくは選定したフィールドに修士、博士課程学生を長期に渡って派遣し、少子高齢化や都市化・地方衰退に伴う環境問題（防災機能の低下、低炭素化に向けた施策の錯綜、コミュニティの衰退による生活環境の劣化）を対象として、連携機関と共同した問題の解決、社会実践の過程に直接携わる機会を提供し、人材育成・教育プログラムの継続的發展に貢献していく。

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

本プログラムの日本語および英語のホームページを立ち上げ、プログラムの概要説明、開催したイベントやミニ・プロジェクトワークの成果報告書を適宜掲載し、国内外に向けて情報発信を行った (<http://www.ges.kyoto-u.ac.jp/cvp/modules/iecl/index.php/index.html>)。

インターン研修修了後には、本大学院の教員だけでなく、研修先の指導員（特任教員）が参加する成果報告会を開催し、情報の共有に努めた。また、各学生のインターン研修の成果をミニ・プロジェクトワーク毎にまとめた研修成果報告書集を毎年刊行した。

本大学院と関係の深いインドシナ地域のいくつかの大学の参加のもと、「Inter-university workshop on education and research collaboration in Indochina region」を 3 回開催し、インドシナ地域における本プログラムの成果について学生主体で発表を行い、議論を交わすことで、大学間の連携体制の強化と情報共有を図った。また、平成 23 年 3 月にベトナム・フエで行われた本大学院主催の教育シンポジウムにおいて、「プロジェクト型インターン研修」4 件について学生がポスター発表を行った。本学の教員、学生のほか、ベトナム、中国、ラオス、カンボジアなどの大学関係者に対し、プロジェクトで得られた成果を英語で報告し、海外の大学関係者にも本プログラムの活動を発信することができた。

平成 24 年 1 月には、一般参加が可能な「環境コミュニケーション・リテラシーの向上」総括シンポジウムを開催し、本プログラムの 3 年間の成果を広く社会に情報発信し、終了後にはシンポジウムの様子を京都大学のホームページで公表した

(http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news_data/h/h1/news7/2011/120127_2.htm)。また、3 年間の成果をまとめた総括報告書を刊行し、研修先など関係諸機関へ広く配布した。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本プログラムでは、民間企業や国際機関などでプロジェクト型インターン研修を実施し、その成果に基づいて修士・博士学位研究を行うことを必須とした。したがって、社会的ニーズを踏まえて推進されるインターン研修・学位研究によって人材が養成されることになり、そのような人材は高度な産業社会で評価されることが期待される。

文系・理系の複数の教員がチームを組んでプロジェクト型インターン研修を指導することにより、文理融合を旨とする教育体制が強化され、FD の一環としての機能・役割を果たすことができた。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

平成 24 年度京都大学教育研究振興財団人材育成助成「環境問題に関する高度な知識と実践能力を持った人材を育成するための国内拠点及びフィールドにおける研修事業」や大学の世界展開力強化事業「強靱な国づくりを担う国際人育成のための中核拠点の形成－災害復興の経験を踏まえて－」により、本プログラムの継続的な実施を支援していく。また、京都大学国際化拠点整備事業により、留学生の受け入れ数を増やし、教育の国際化を推進していく。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「『環境コミュニケーション・リテラシーの向上』を図る」という目的に沿って、インターン研修あるいはフィールドワークを活用し、学生にさまざまな体験を積ませることにより、真理探究の側面と問題を解決すべき実践的な側面の双方を併せ持ち、広範な視野の実務者および研究者の養成を試みているプログラムである。</p> <p>ベトナムにおけるインターン研修、フィールドワーク、多彩なミニ・プロジェクトワークなど、産業界との連携、文理融合の教育体制は計画通り実施され、大学院教育の改善に概ね貢献している。</p> <p>情報提供については、日英両国語によるホームページの立ち上げ、成果報告書集の刊行、各種シンポジウムの開催など、積極的に公表されている。</p> <p>分野横断的な知見に関する成果は現時点では明らかとはいえず、「環境コミュニケーション・リテラシーの向上」を証明する分析が必要である。また、「国際コミュニケーション能力」の向上がいかに達成できたか、学生の論文作成、学位取得の能力がどのように向上したのか、明確化が求められる。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>ベトナムを中心にした研修、ミニ・プロジェクトワーク、関係機関におけるインターン研修など、実践的な事業が展開され、ある程度の効果が上がっている。また、学生の主体性を重んじる計画は評価できる。当初の計画に沿って事業が実施されており、一定の成果が得られている。改善システムも存在し、今後の展開が期待できる。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>真理探究の基礎となる知的訓練がどのようになされ、それがフィールドワークとどのように有機的に結びついているかが、必ずしも明確ではなく、本プログラムの目的である「環境コミュニケーション・リテラシーの向上」を具体的に評価するシステムの開発が求められる。ベトナム以外への海外展開、研修と論文作成能力の関係、「国際コミュニケーション能力」の向上、参加者の選抜、評価の方法など、更なる具体的措置の策定が望まれる。また、大学による自主的な運用については、事業の更なる展開を望む観点から、より一層の検討が望まれる。</p>